

Destination [ディスティネーション]

運用成果自動確保特別付年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険(2005)

特別勘定運用レポート (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス40	中央三井バランスVA40	中央三井アセットマネジメント株式会社	1

個人年金は、未来への贈りもの。

三井住友海上メットライフ生命
Mitsui Sumitomo MetLife

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者およびご加入を検討されているお客さまに対し、三井住友海上メットライフ生命のディスティネーション〔運用成果自動確保特則付年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険(2005)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上メットライフ生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上メットライフ生命の責めによるものを除き、三井住友海上メットライフ生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動(増減)するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

ご加入をご検討されているお客さまにご確認いただきたい事項

- ・ご検討にあたっては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に必ずお読みいただき、内容を十分にご理解ください。また、ご契約の際には、「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。
- ・この保険における年金受取総額の最低保証は、年金総額保証型特別勘定年金の受取期間満了を迎えることにより保証されますので、年金受取開始時や年金受取期間中に一括受取や一般勘定で運用する年金種類に変更した場合には、年金受取総額の最低保証はありません。

諸費用について

この商品の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の 3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.50%*	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	年率 0.268%程度 (消費税込)	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

* 運用成果自動確保特別付年金総額保証型特別勘定年金特約の費用（積立金額に対して年率 1.0%）を含みます。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、基本保険金額に対して 1 ~ 4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1 ~ 4%	

< 解約控除率 >

契約日からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満
解約控除対象額に対する解約控除率	4%	4%	4%	3%	3%	3%	2%	2%	1%	1%

一般勘定で運用する年金受取期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金受取開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金受取金額に対して 1.0%	年金受取開始日以後、年金受取日に責任準備金から控除します。

ファンド名：中央三井バランスVA40

作成基準日：2008年2月29日

ファンドの特色

主として、中央三井日本株式マザーファンド、中央三井日本債券マザーファンド、中央三井外国株式マザーファンドおよび中央三井外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

基本配分比率は国内株式20%、国内債券30%、外国株式20%、外国債券30%とします。

上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行なう場合があります。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

基準価額等

		前月末比
基準価額	9,733円	+13円
解約価額	9,733円	+13円
純資産総額	1,400百万円	+1,329百万円

純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	19.8%	20.0%	-0.2%
日本債券マザー	30.5%	30.0%	0.5%
外国株式マザー	19.7%	20.0%	-0.3%
外国債券マザー	30.0%	30.0%	0.0%
コール他	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

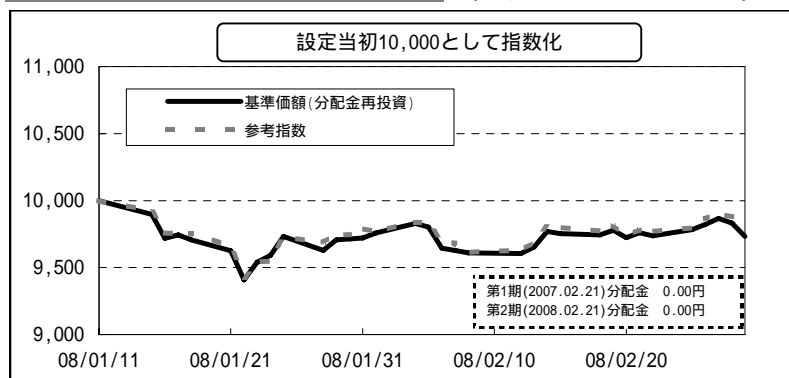
基準価額の騰落率

ファンド設定日:2008/01/11

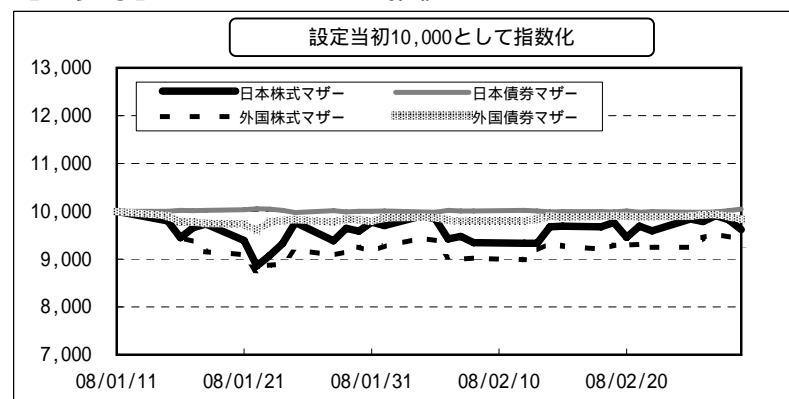
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.13%	-	-	-	-	-	-2.67%
参考指数	+0.35%	-	-	-	-	-	-1.76%
差	-0.21%	-	-	-	-	-	-0.91%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 0円
(10,000口あたり、課税前)

【ご参考】マザーファンドの推移



2月の市場動向

【日本株式】 国内株式市場は、米国株式市場の大幅安や、国内企業の業績下方修正等を背景に一時急落しました。しかしその後、堅調な10 - 12月期実質GDP発表による国内景気減速懸念の後退や、海外資金流入観測等を受けて反発する局面もあるなど、海外株式市場や為替の動向を睨みながら、値動きの荒い展開となりました。

【日本債券】 国内長期金利は、米国FRB(連邦準備制度理事会)の緊急大幅下げなどを好意して米国金利や内外株式市場が落ち着いてきた動きになると、日本銀行への利下げ期待が急速に後退し、1.4%台の狭いレンジでの方向感のない動きで推移しました。しかし、月末に米国景気後退懸念から米金利が急低下すると、1.3%台半ばに急低下しました。2月の長期金利のレンジは、取引値ベ - スで1.355% ~ 1.50%となりました。

【外国株式】 米国株式市場は、前月の米国の緊急利下げ以降、投資家の過度なリスク回避の動きは一服してきたものの、依然として値動きは荒く、企業や消費者の景況感大幅悪化による景気後退懸念、金融保証会社格下げや金融機関の損失拡大懸念による信用不安が再燃し、不安定な展開が続きました。欧州株式市場も、米国と同様の展開となりました。

【外国債券】 米国長期金利は、米国株式市場がやや落ち着きを取り戻すと、インフレ警戒感などを受けた質への逃避の巻き戻しによる債券売りから、月央には一時4%直前まで上昇する局面もありました。しかし、米国景気後退懸念は根強く、月末に米国FRBの追加利下げ観測が高まると、3%台半ばに戻りました。他の主要国の金利もほぼ同様の動きとなりました。

設定・運用は、中央三井アセットマネジメント (<http://www.cmam.co.jp>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。